

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力発電施設等安全調査研究委託費	担当部局庁	原子力規制委員会	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	原子力規制委員会	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉一郎			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	施策名	原子力の安全の確保				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設等に関する安全規制や防災対策を適切に実施するため、規制に必要な技術的知見を取得し、整備する必要がある。本事業は、これを達成するために、技術的な実証研究、調査等を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力施設等に関する安全規制を適切に実施するためには、規制に必要な技術的知見を取得し、整備する必要がある。このため、原子力規制庁では、原子力安全委員会が実施していた「原子力の重点安全研究計画」を引き継ぎ、大学や専門機関と連携しながら進めていくこととしている。本事業については、東京電力福島原子力発電所事故等を踏まえたシビアアクシデント時の事象解析や同事故に関して得られた技術的知見等の収集・整理、高経年化対策、原発事故発生時のモニタリングの制度向上など、重要性の高い安全研究課題について、実証研究、解析、調査等を実施するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	1,037	929
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	1,037	
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	安全審査・検査の判断材料、防災対策として活用されるデータの取得項目数	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業で実施する試験等の項目	活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
					( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原子力施設等防災対策等委託費	1,037					
	計	1,037					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力施設等の安全規制、防災対策は、当該施設が稼働しているか否かに関わらず、国が確実に実施しなければならない業務である。当該事業はその安全規制を適切に行うためのものであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力安全規制、防災対策に寄与する安全研究に必要な費目のみ計上している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全規制、防災対策の強化は、原子力安全規制組織の改編とともに、国内外から強く求められており、待ったなしの状態にある。従って、当該事業を着実に実施すべきである。 ※なお、現時点では、原子力規制庁が設置されておらず、今後、原子力規制庁が発足した後に、必要に応じて見直しが見られる可能性がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、アウトプット及びアウトカムについて具体的な目標を明示すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-